

渡邊 正人

平政・公明党

子育て環境の向上への取り組み

質 能代市では、子供を産み育てていく環境の向上を図るために多くの子育て支援サービスを行っているが、父子健康手帳の現状と今後の考えは。

答 本市における父子健康手帳は、平成23年度に県が各市町村窓口で配付したことから始まり、26年度からは市の単独事業として、育児を楽しみ、積極的に子育てにかかわる父親をふやすために継続して取り組んでいる。母子手帳との同時配付、担当課窓口への設置のほか、今後は能代市へ転入した子育て世帯に配付案内を行うなど、さらに周知に努めたい。

地域防災力の充実強化

質 防災活動の担い手となる消防団員を確保することが困難となる中、職場単位や18歳以上の学生の加入があげられるが、女性消防団員を含めた消防団員の加入促進についての考え方は。

答 市では消防団協力事業所表示制度及び報償金支給制度等を導入しているほか、災害活動に必要な装備の拡充、福利厚生制度の周知、広報や各種イベント等でのPR活動、各分団での地元住民への勧誘活動等を実施している。今後はこれらの取り組みに加え、女性消防団員や学生等を対象とした機能別団員の加入促進についても検討したい。

その他の質問事項

- 次期市長選挙
- 平成30年度当初予算編成
- 防災士養成とネットワークづくり

菊地 時子

改革ネットワーク（市民の声、日本共産党、改革のしろ）

介護保険制度

質 国の介護報酬改定では「自立支援」重視を打ち出している。改善の難しい利用者のサービスに支障はないか。また、低所得者対策として「社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業」の実施状況は。

答 今回の介護報酬改定は、団塊の世代が75歳を迎える2025年以降の人口構造の変化を見据え、全国的な課題に対応するためのものであり、本市でもやむを得ないものだと考えている。市では低所得で生計が困難である利用者等について、国の要綱に基づき利用者の負担軽減措置を実施しているが、11月末現在、制度利用している市内の方はいない。

災害の対応力（避難所対応）

質 多発する災害にどう対応するかの研修で、避難所機能を考慮した環境整備の取り組みについて考えさせられた。学校へのエアコン、ひとり用シャワーブース、誰でも使えるトイレなどの設置の検討を。

答 大規模災害発生時であっても、授業再開のため普通教室が長期間にわたり避難所となることは少ないと考えており、災害時の一時的な使用のためにエアコンを設置することは考えていない。シャワーブース等については、他の事例を参考にしながら、さまざまな立場の方に配慮した避難所対応について研究していきたい。

その他の質問事項

- 介護保険料・利用料の動向
- 人権教育の推進
- 学校給食の無償化

佐藤 智一

希望

求人状況や企業の声から雇用情勢の認識は

質 有効求人倍率が過去最高の1.70倍となっている。各事業所からは人材確保が厳しいとの声がある中、当市の雇用情勢についてどのような認識か。

答 求人・求職バランスシートによると、サービス業が3.67倍、専門的・技術的職業が2.80倍と高い倍率の一方、事務的職業が0.43倍と著しく低い水準にあり、求人と求職のミスマッチが生じている状況にあると認識している。市としては、効果的な取り組みについて、ハローワーク、県、関係団体と連携しながら検討していきたい。

地元就職への市民の理解をどう醸成するか

質 人材を確保する上で、まずは市民自身が地域企業を知り可能性を理解し、それに支援協力する風土が必要ではないか。いかに市民の理解を醸成させていくのか。

答 市では、地元企業の魅力を発信する市内企業PR事業の中で市内企業を市のホームページや広報、冊子等で紹介するとともに、高校生・保護者・教諭等を対象とした市内企業見学バスツアーを実施している。今後関係団体等と連携し、地域を支える人材が、将来に希望を持ち、安心して地元で活躍できる環境の整備に取り組んでいきたい。

その他の質問事項

- 若年転出者へのフォローアップは
- 外国人労働者と事業主の支援窓口を
- 未就労障がい者の実態と自立への課題